

令和 4 年地方公務員給与実態調査 令和 4 年地方公共団体定員管理調査 結果の概要について

令和 4 年 4 月 1 日現在
宮崎県総務部市町村課

◎ 地方公務員給与実態調査結果

ラスパイレス指数（市町村平均）

令和 3 年	令和 4 年	増 減 (令 3 → 令 4)
98.1	98.0	▲0.1

平均給料月額及び平均年齢（市町村、一般行政職）

令和 3 年	令和 4 年	増 減 (令 3 → 令 4)
314,400 円	314,100	▲300 円 (▲0.1%)
41.7 歳	41.7 歳	0.0 歳

◎ 地方公共団体定員管理調査結果

職員数(市町村・一部事務組合等の合計)

令和 3 年	令和 4 年	増 減 (令 3 → 令 4)
10,749 人	10,752 人	3 人 (0.0%)

(注) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

(参考)

【ラスパイレス指数】

国家公務員行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 とした場合の、地方公務員一般行政職の給与水準。市町村においては、国に比べ給料表の級数が少ないことなどを考えると、100（国の給与水準）を下回るのが一般的だと考えられている。

○ ラスパイレス指数の算出方法

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出するものであり、地方公共団体の仮定給料総額(地方公共団体の学歴別、経験年数別の平均給料月額に国の職員数を乗じて得た総和)を国の実俸給総額で除して得る加重平均。

I 給与実態調査の結果

1 市町村区分別ラスパイレス指数

		令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)
宮 崎 県	市町村平均	98.1	98.0	▲ 0.1
	市平均	98.7	98.6	▲ 0.1
	町村平均	96.1	96.2	0.1

(参考)

		令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)
宮崎県(県職員)		97.4	97.4	0.0
全 国	市平均	98.8	98.7	▲ 0.1
	町村平均	96.3	96.3	0.0

2 市町村別ラスパイレス指数 (令和4年の指数の高い順)

	市町村名	令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)
1	日南市	99.1	99.7	0.6
2	延岡市	99.6	99.3	▲ 0.3
3	宮崎市	98.9	98.7	▲ 0.2
3	串間市	98.9	98.7	▲ 0.2
5	日向市	99.0	98.5	▲ 0.5
5	えびの市	98.3	98.5	0.2
7	都城市	98.6	98.3	▲ 0.3
7	五ヶ瀬町	99.7	98.3	▲ 1.4
9	高千穂町	98.1	98.0	▲ 0.1
10	門川町	97.2	97.9	0.7
11	高鍋町	96.0	97.7	1.7
12	小林市	97.2	97.5	0.3
13	新富町	97.0	97.0	0.0

	市町村名	令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)
14	西都市	97.0	96.9	▲ 0.1
15	国富町	96.5	96.7	0.2
16	高原町	97.0	96.6	▲ 0.4
17	木城町	96.6	96.3	▲ 0.3
18	日之影町	95.7	96.2	0.5
19	三股町	95.8	95.9	0.1
20	美郷町	96.7	95.8	▲ 0.9
21	綾町	95.3	95.3	0.0
21	都農町	94.9	95.3	0.4
23	川南町	94.4	94.7	0.3
24	椎葉村	92.3	94.5	2.2
25	諸塚村	92.5	92.7	0.2
26	西米良村	93.0	91.4	▲ 1.6

3 県内市町村平均給料月額及び平均年齢

(単位：上段－円、下段－歳)

	市町村平均			市平均			町村平均			(参考) 全地方公共団体		
	令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)	令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)	令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)	令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)
全職種	313,100	313,400	300	315,200	315,800	600	306,800	305,900	▲ 900	326,655	325,991	▲ 664
	41.4	41.4	0.0	41.4	41.5	0.1	41.4	41.4	0.0	41.8	41.8	0.0
一般行政職	314,400	314,100	▲ 300	317,900	317,600	▲ 300	304,000	303,800	▲ 200	316,040	315,093	▲ 947
	41.7	41.7	0.0	41.9	41.8	▲ 0.1	41.2	41.1	▲ 0.1	42.1	42.1	0.0
技能労務職	365,000	364,200	▲ 800	367,500	366,300	▲ 1,200	345,000	348,300	3,300	312,157	310,231	▲ 1,926
	50.7	50.7	0.0	50.7	50.7	0.0	50.5	51.2	0.7	51.5	51.7	0.2

II 定員管理調査の結果

1 団体区分別職員数の状況

(単位：人)

	令和3年	令和4年	増減(令3→令4)	
			数	率
市 計	7,907	7,891	▲ 16	▲ 0.2%
町 村 計	2,545	2,563	18	0.7%
市町村計	10,452	10,454	2	0.0%
一部事務組合等計	297	298	1	0.3%
総 計	10,749	10,752	3	0.0%

(注) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

2 部門別職員数の状況

(単位：人)

部門		令和3年	令和4年	増減(令3→令4)	
				数	率
一 般 行 政 部 門 等	一般行政部門	6,717	6,742	25	0.4%
	福祉関係を除く一般行政	4,708	4,705	▲ 3	▲ 0.1%
	福祉関係	2,009	2,037	28	1.4%
	公営企業等会計部門	2,005	1,996	▲ 9	▲ 0.4%
教育部門		831	815	▲ 16	▲ 1.9%
消防部門		1,196	1,199	3	0.3%
計		10,749	10,752	3	0.0%

(注) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

【県内市町村における部門別の性質】

○一般行政部門（議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、福祉）、教育部門

国の法令等による職員の配置基準が少なく、市町村が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。

○公営企業等会計部門（病院、水道、下水道、その他）

独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

○消防部門

国の法令等に基づく職員の配置基準等により、市町村が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。

宮崎県内各市町村の職員数・ラスパイレース指数等の一覧

(令和4年4月1日現在)

区分	職員数 (R4定員管理調査) (人)			ラスパイレース指数 (国=100)			平均年齢 (歳)	平均給料 月額 (百円)
	令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)	令和3年	令和4年	増減 (令3→令4)		
宮崎市	2,478	2,469	▲9	98.9	98.7	▲0.2	40.6	3,114
都城市	1,402	1,397	▲5	98.6	98.3	▲0.3	42.7	3,224
延岡市	1,138	1,135	▲3	99.6	99.3	▲0.3	42.5	3,237
日南市	643	641	▲2	99.1	99.7	0.6	44.6	3,408
小林市	609	599	▲10	97.2	97.5	0.3	40.5	3,030
日向市	595	600	5	99.0	98.5	▲0.5	41.7	3,138
串間市	367	374	7	98.9	98.7	▲0.2	40.8	3,104
西都市	374	374	0	97.0	96.9	▲0.1	43.2	3,147
えびの市	301	302	1	98.3	98.5	0.2	42.1	3,202
市計	7,907	7,891	▲16	98.7	98.6	▲0.1	41.8	3,176
三股町	177	179	2	95.8	95.9	0.1	43.8	3,128
高原町	179	181	2	97.0	96.6	▲0.4	40.3	2,970
国富町	149	150	1	96.5	96.7	0.2	41.1	3,090
綾町	94	95	1	95.3	95.3	0.0	41.6	3,066
高鍋町	169	170	1	96.0	97.7	1.7	40.6	3,052
新富町	170	174	4	97.0	97.0	0.0	39.2	2,958
西米良村	83	83	0	93.0	91.4	▲1.6	38.6	2,632
木城町	89	88	▲1	96.6	96.3	▲0.3	42.3	3,181
川南町	157	161	4	94.4	94.7	0.3	42.3	3,049
都農町	195	194	▲1	94.9	95.3	0.4	42.5	3,088
門川町	150	151	1	97.2	97.9	0.7	39.3	2,973
諸塚村	84	83	▲1	92.5	92.7	0.2	42.4	2,990
椎葉村	133	133	0	92.3	94.5	2.2	40.3	2,956
美郷町	168	167	▲1	96.7	95.8	▲0.9	42.2	3,121
高千穂町	290	288	▲2	98.1	98.0	▲0.1	40.9	3,089
日之影町	128	132	4	95.7	96.2	0.5	40.8	2,998
五ヶ瀬町	130	134	4	99.7	98.3	▲1.4	41.7	3,186
町村計	2,545	2,563	18	96.1	96.2	0.1	41.1	3,038
市町村計	10,452	10,454	2	98.1	98.0	▲0.1	41.7	3,141

(注1) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

(注2) ラスパイレース指数、平均年齢、平均給料月額は、一般行政職についてのものである。

調査結果のポイント

【地方公務員給与実態調査】

- 地方公務員給与実態調査は、地方公務員の給与の実態を明らかにし、併せて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とするものである。
- 令和4年の調査結果では、県内市町村のラスパイレス指数の平均は98.0と昨年の98.1から0.1ポイント減少した。近年は、ほぼ横ばいで推移している。
- 令和4年の調査においては、県内すべての市町村でラスパイレス指数が100を下回っている。

【地方公共団体定員管理調査】

- 地方公共団体定員管理調査は、地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資することを目的とするものである。
- 令和4年の調査結果では、県内市町村及び一部事務組合等の総職員数は10,752人と昨年の10,749人から3人増加した。
- 県内市町村の総職員数は、平成17年度～21年度までの「集中改革プラン」において大幅に削減され、プラン終了後も微減傾向が続いていたが、令和3年は、新型コロナウイルス感染症対策関連業務や、地方創生に係る新規事業への対応、既存事業の充実等により、3年ぶりに増加した。
令和4年は、前年と同水準で推移している。

令和4年地方公務員給与実態調査及び

地方公共団体定員管理調査の概要

1 ラスパイレス指数

令和4年4月1日現在における、県内市町村の一般行政職のラスパイレス指数は表-1のとおりで、市町村平均では98.0となっている。

ラスパイレス指数は図-1のように推移しており、令和4年は昨年より0.1ポイント減少し、ほぼ横ばいとなっている。

表-1 ラスパイレス指数(一般行政職)

	令和3年	令和4年	増減 (R3→R4)
市	98.7	98.6	▲0.1
町村	96.1	96.2	0.1
市町村	98.1	98.0	▲0.1

図-1 団体区分別ラスパイレス指数(一般行政職)

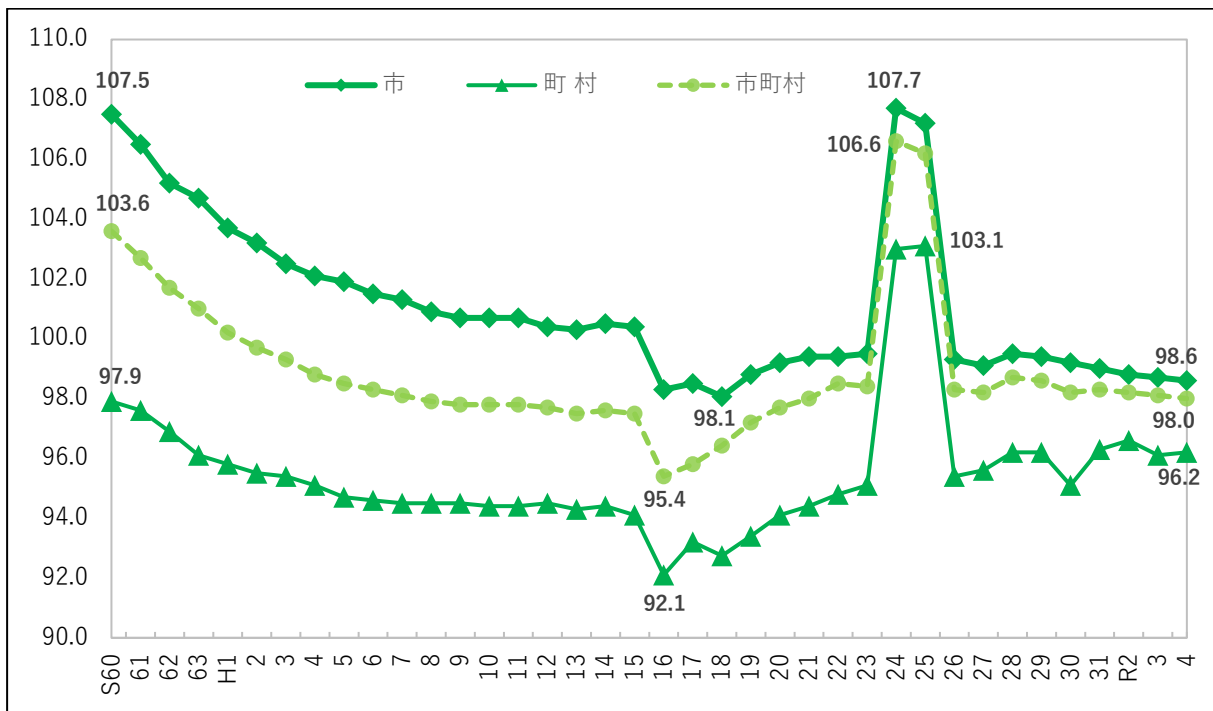


表-2 団体区分別ラスパイレース指数の分布状況(一般行政職)

(単位:団体)

	90 未満	90 以上～95 未満	95 以上～100 未満	100 以上
市	0	0	9	0
町村	0	4	13	0
市町村合計	0	4	22	0

2 職種別平均給料月額・平均年齢

職種別の平均給料月額の状況は、表-3のとおりである。全職種でみると平均年齢は市と町村とでほぼ同じで、平均給料月額は、市が町村より9,900円高くなっている。

一般行政職における平均給料月額は、平成14年の3,375百円を境に低下傾向にある。これは、平成18年の給与構造改革、平成27年の給与制度の総合的見直しにより給料表の水準が引き下げられたことなどによるものと思われる。(図-2)

市町村の平均年齢については、平成17年から平成21年(42.5歳)にかけて上昇、平成22年から平成29年は緩やかに低下し、それ以降は横ばいとなっている。(図-3)

表-3 職種別平均給料月額・平均年齢

(単位:百円、歳)

区 分	市		町村		市町村	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
全職種	3,158	41.5	3,059	41.4	3,134	41.4
一般行政職	3,176	41.8	3,038	41.1	3,141	41.7
税務職	2,987	39.5	2,839	38.7	2,950	39.3
医師・歯科医師職	6,300	57.2	5,494	47.5	5,752	50.6
薬剤師・医療技術職	3,010	39.1	3,070	42.2	3,038	40.5
看護・保健職	3,075	40.5	3,019	42.0	3,045	41.3
福祉職	3,126	42.0	2,818	40.2	3,009	41.3
消防職	3,004	38.8	-	-	3,004	38.8
企業職	3,148	40.9	3,039	41.5	3,140	40.9
技能労務職	3,663	50.7	3,483	51.2	3,642	50.7
小・中学校(幼稚園)教育職	3,140	42.1	2,883	39.9	3,046	41.3
その他の教育職	3,730	46.4	3,775	48.4	3,740	46.8

図-2 平均給料月額（一般行政職）

（単位：百円）

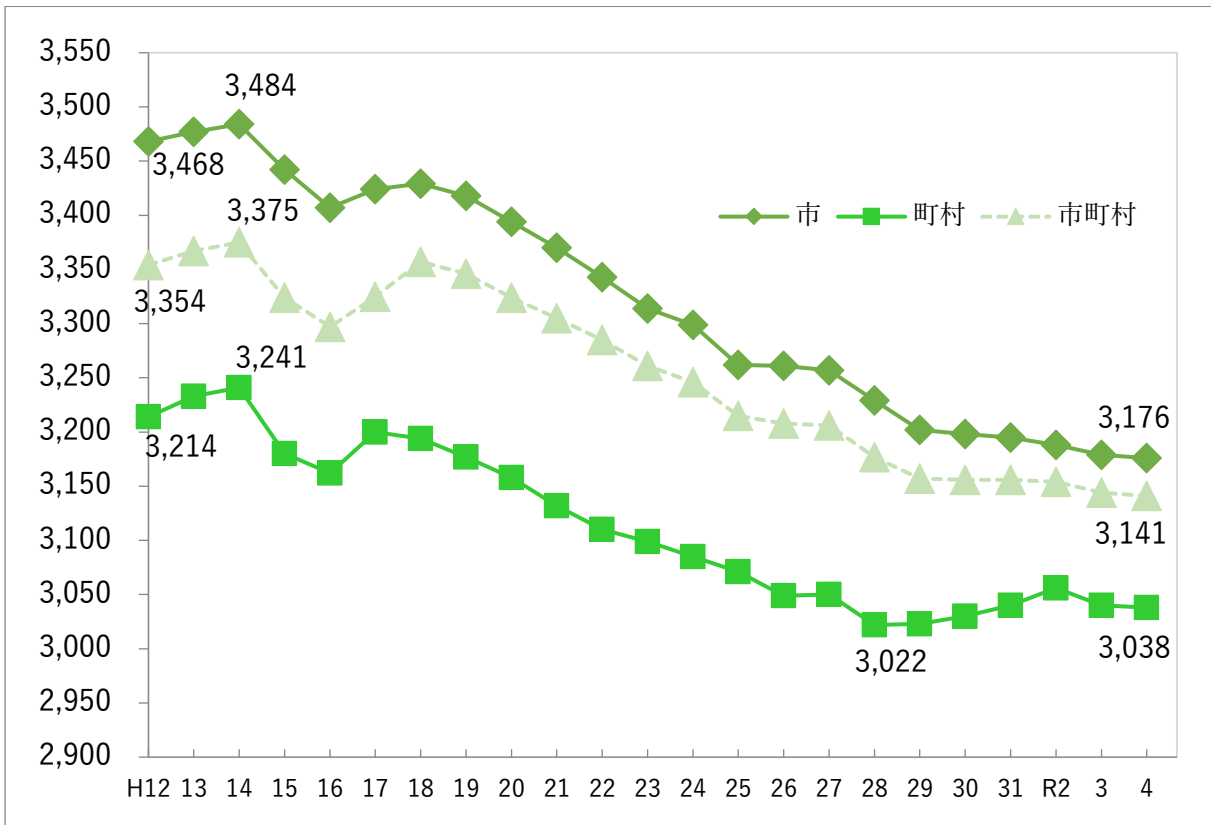
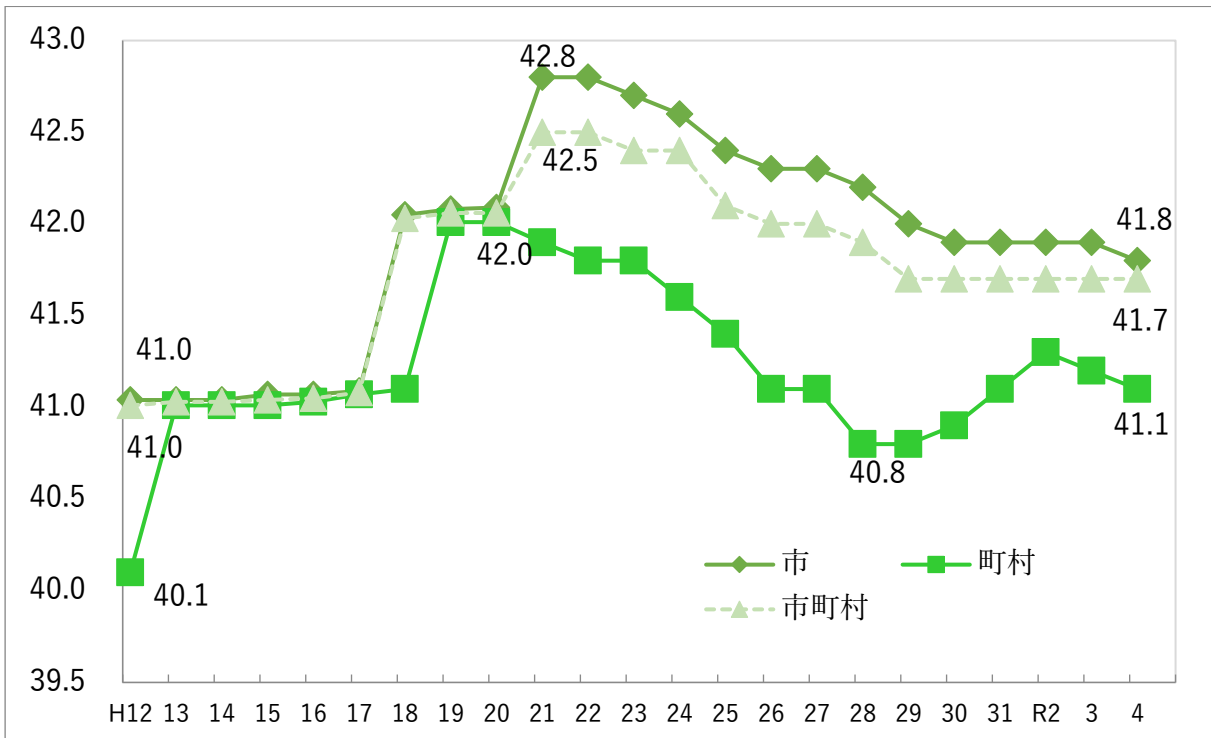


図-3 平均年齢（一般行政職）

（単位：歳）



3 職員数

令和4年4月1日現在における県内市町村及び一部事務組合等（広域連合を含む。以下同じ。）の総職員数は、10,752人（対前年度比、3人増加）であった。団体区分別では、市町村、一部事務組合等とともに増加となった。（表-4）

表-4 団体区分別職員数

(単位：人、%)

区 分	令和 3 年	令和 4 年	増減(R3→R4)	
			数	率
市	7,907	7,891	▲16	▲0.2
町 村	2,545	2,563	18	0.7
市町村計	10,452	10,454	2	0.0
一部事務組合等	297	298	1	0.3
県 計	10,749	10,752	3	0.0

(注) 職員数は一般職に属する職員であり、再任用常勤職員や任期付常勤職員を含む。

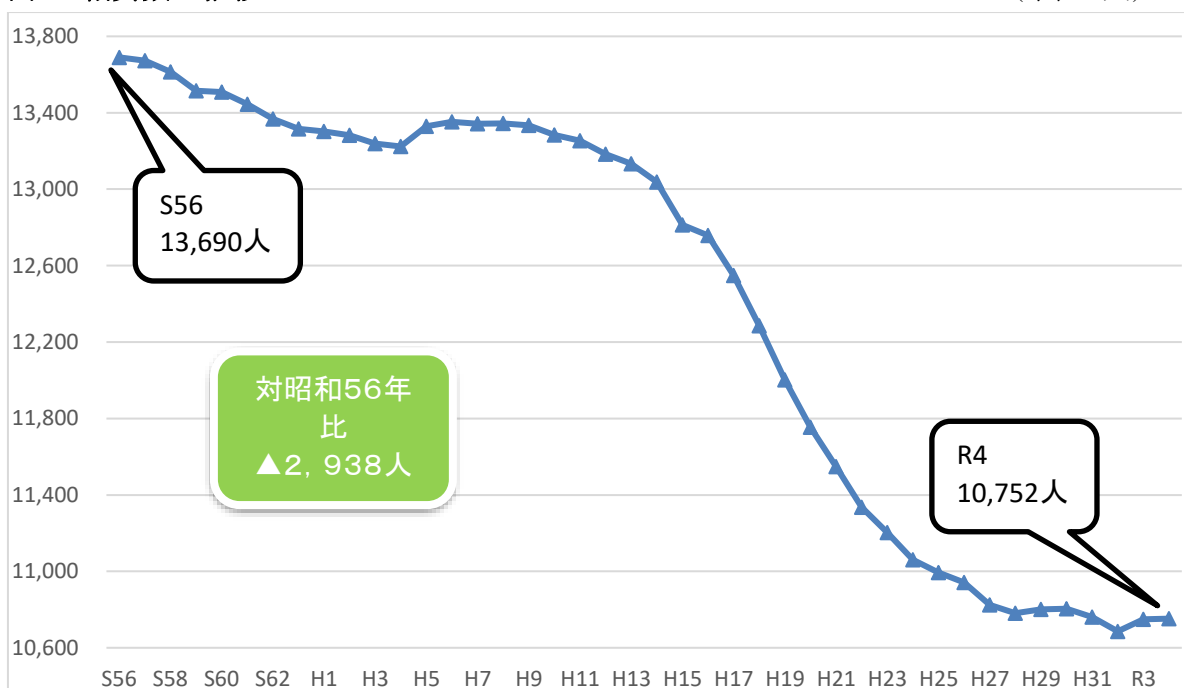
(1) 職員数の推移

職員数の推移は、図-4のとおりである。総職員数が最も多かった昭和56年より、2,938人(21.5%)減少している。

職員数削減や民間委託推進など、行政改革の具体的な取組を集中的に実施するために策定された「集中改革プラン」による定員適正化対策が終了した後も、各団体の自主的な定員管理の適正化により、職員数は減少傾向が続いていたが、令和3年については3年ぶりに増加した。令和4年も前年とほぼ同水準で推移している。

図-4 職員数の推移

(単位：人)



(2) 職種別職員数

職種別職員数の状況は表-5のとおりである。

技能労務職は22人減少(▲8.6%)し235人となっている。長期的に見ても減少傾向は顕著であり、昭和56年の2,855人と比べ、2,620人の減少(▲91.8%)となっている。これは民間委託を積極的に進めた結果と考えられる。

職種別の職員構成割合の状況は図-5のとおりで、一般行政職が全体の61.5%を占めており、次いで消防職が11.0%となっている。

表-5 職種別職員数

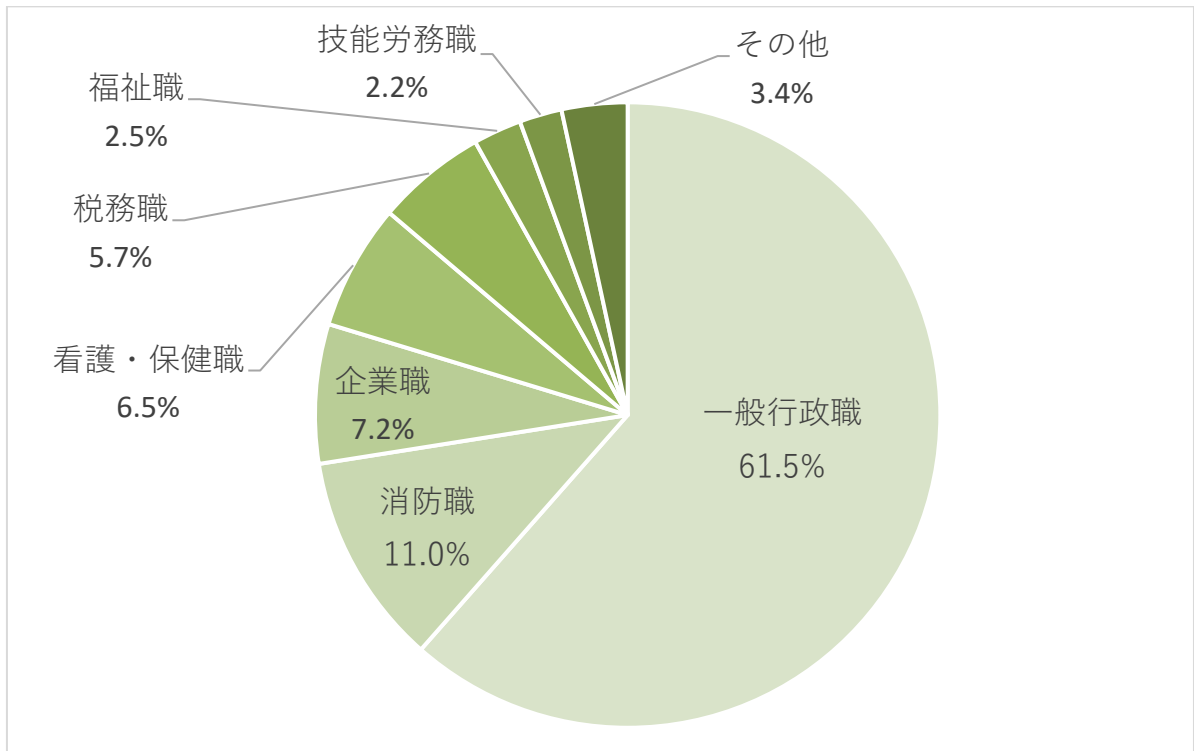
(単位：人、%)

区 分	R3		R4		増減 (R3→R4)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	数	率
全職種	10,749	100.0	10,752	100.0	3	0.0
一般行政職	6,605	61.4	6,612	61.5	7	0.1
税務職	614	5.7	609	5.7	▲ 5	▲ 0.8
医師・歯科医師職	47	0.4	50	0.5	3	6.4
薬剤師・医療技術職	208	1.9	208	1.9	0	0.0
看護・保健職	688	6.4	694	6.5	6	0.9
福祉職	261	2.4	268	2.5	7	2.7
消防職	1,178	11.0	1,184	11.0	6	0.5
企業職	776	7.2	779	7.2	3	0.4
技能労務職	257	2.4	235	2.2	▲ 22	▲ 8.6
小・中学校(幼稚園)教育職	33	0.3	30	0.3	▲ 3	▲ 9.1
その他の教育職	75	0.7	77	0.7	2	2.7

(注1) 令和4年の全職種職員数には内訳のほか特定任期付職員6名を含む。

(注2) 「構成比」は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

図-5 職種別職員構成（市町村・一部事務組合等総職員数）



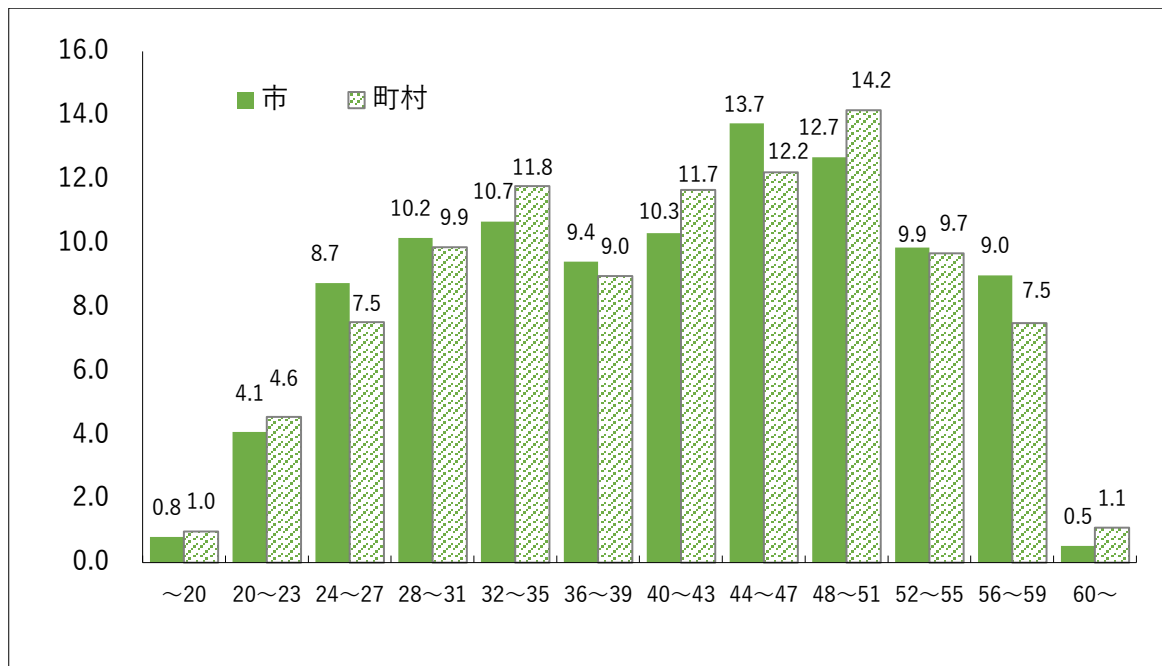
4 年齢別職員構成

年齢を4歳段階ごとに区分した職員構成の状況は、図-6のとおりである。

本来、24歳未満と60歳以上を除いての職員構成は、均一であることが望ましいが、実際には大きなばらつきがみられる。これは、年度間の職員採用数の偏りが原因と考えられる。

図-6 職種別・団体区分別平均年齢

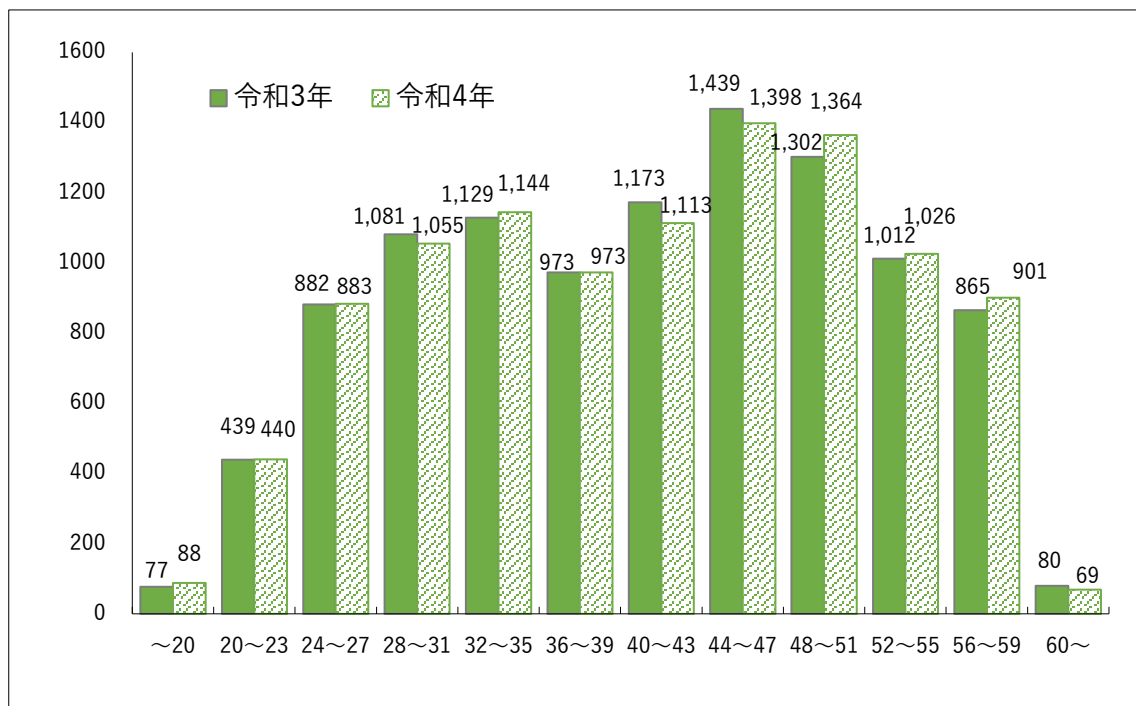
(単位：%)



年齢階層別の職員数を昨年度と比較すると、28～31歳、40～47歳、60歳以上の階層では減少し、20歳まで、32～35歳、48～59歳の階層では増加している。(図-7)

図-7 年齢階層別職員数(市町村、全職種)

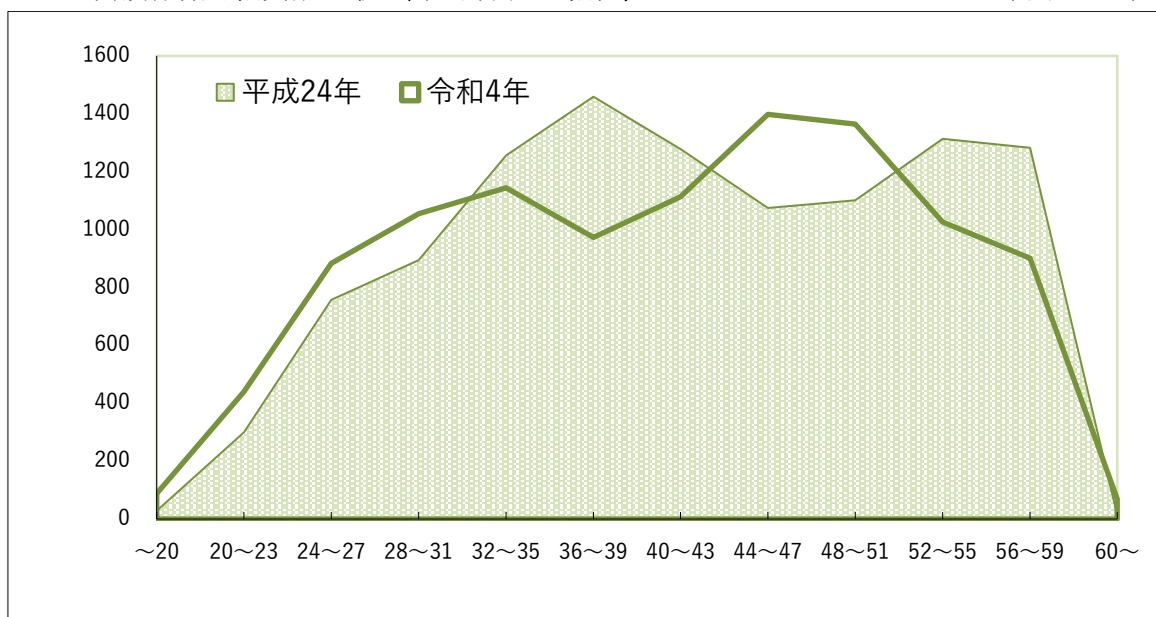
(単位：人)



参考までに、年齢階層別の職員数を10年前の平成24年と比較すると、最も職員数の多い年代が、平成24年は36～39歳であったのに対し、令和4年は44～47歳を中心とした階層に移行していることがわかる。(図-8)

図-8 年齢階層別職員数比較(市町村、全職種)

(単位：人)



また、職種別の職員の平均年齢は、表-6のとおりであり、全職種及び一般行政職については、平成24年と比較すると市、町村ともに低くなっている。

一方で、技能労務職の平均年齢については、採用を控えている団体が多いことから、10年前より1.6歳高くなっている。

表-6 職種別・団体区分別平均年齢

(単位：歳)

区分		市	町村	市町村計
全職種	令和4年	41.5	41.4	41.4
	平成24年	42.5	41.8	42.4
	増減	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.0
一般行政職	令和4年	41.8	41.1	41.7
	平成24年	42.6	41.6	42.4
	増減	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.7
技能労務職	令和4年	50.7	51.2	50.7
	平成24年	49.1	48.9	49.1
	増減	1.6	2.3	1.6